

## 7. 国際交流

---

### 7.1 国際交流委員会

委員長：西村真実子 教授

委員：多久和教授、垣花准教授、岩城准教授、塚田准教授、木森講師

事務局：岸事務員

活動内容：

#### 1. 学生の夏期アメリカ看護研修(国際看護演習)

本学では、国際的に活躍できる人材の育成をめざし、夏期アメリカ看護研修(国際看護演習、2単位・45時間)が行われている。参加経費は学生の自費によることから、より多くの学生が参加できるように、研修プランの策定にあたっては、平成25年度に引き続き26年度も業者にプロポーザル方式でプランを提案させ、経費負担の抑制を図った。その結果、参加経費が373,000円(諸経費含む)となり、21名と例年より多くの学生が参加した。また、英語教員作成の夏期アメリカ看護研修参加者用のe-learning教材を提供する等、事前学習を充実させた。今後は、研修プログラムをより一層充実させるために、業者によるプロポーザル方式の方法を継続するとともに、参加学生や引率教員等を対象としたプログラムの評価方法を検討し、評価結果を基にした改善に取り組む必要がある。

#### 2. 国際交流意識の向上をめざした取り組み

学生および教職員の国際交流意識の向上をめざし、次の3点に取り組んだ。一つは、英語のe-learning教材「eNetLibe」を活用しやすいように、本学ホームページにバナーを新たに設置し、学生の自学自習の機会の増加を図った。二つ目は、本学の国際交流活動を広く周知するために学内の2か所に国際交流の掲示板を設け、ワシントン大学や韓国の全北大学との学術交流に関する協定書や、夏期アメリカ看護研修やJICAからの委託研修(パラグアイ等)、ワシントン大学等各大学との交流写真を掲示した。三つ目は、26年度後期から開始された、教員の英語力向上のためのセミナーの運営を行い、より効果的な運営のあり方を検討した。次年度は、これらの継続とともに、e-learning教材の学生への周知を図り、自学自習を促進する。また、国際交流の機会の紹介やTOFELやTOEICへの挑戦の勧め等、国際交流への関心をより一層高めていく必要がある。

### 7.2 ワシントン大学との交流

#### 7.2.1 はじめに

本学は、2003年にワシントン大学との学術協定を初めて結び、さらに、新たに2012年覚書(MOU: Memorandum of Understanding)を交わし、両大学の交流を深めてきた。隔年ごとにワシントン大学への教員派遣と本学への招聘教授による大学院生への国際看護特論の講義を実施している。平成26年度は、Noel J.Chrisman(ノエル・J・クリスマン)教授を招聘し「CBPR: (Community-Based Participatory Research)」をテーマに大学院国際看護特論を開講した。

Noel J.Chrisman 教授に関しては3度目の招聘となった。平成26年度の国際看護特論はワシントン大学への Visiting Scholar として研修を行った経験のある大木教授（科目責任者）および平成25年度に同じく Noel J.Chrisman 教授のもとで研修を行った彦准教授らが中心となり授業展開を行った。国際看護特論のほかに、Noel J.Chrisman 教授の公開講座および教員向け講義も併せて行われた。

## 7.2.2 招聘教員の紹介

Dr. Noel J.Chrisman は米国ワシントン大学看護学部の教授。博士（人類学）。米国では、公衆衛生上の今日的課題である健康格差問題の是正に向けて、連邦政府が支持する大規模な取組が行われているが、その一つである Community-Based Participatory Research (CBPR) の第一人者である。

## 7.2.3 国際看護特論

### 7.2.3.1 概要

講義期間：平成26年9月9日～9月19日

履修者：大学院博士前期課程 10名 全員単位認定基準を満たした。

講義場所：教育研究棟3階会議室

担当教員：大木秀一教授（科目担当責任者）、彦聖美准教授、加藤穰准教授（サポート）

### 7.2.3.2 講義内容

国際看護特論は、大学院博士前期課程の選択科目である。前半7回の授業で科目担当責任者および平成26年度の派遣教員によるオリエンテーションと事前準備学習を行った。後半7回を招聘教員が担当した。CBPRを理解するにあたり、上記の前半と後半の授業を通じて学習することが重要であることを学生に周知し、実施された。

講義のほかに、毎回1～2名の大学院生が修士論文の計画や研究方法論について直接招聘教員とディスカッションをできるようにオフィスアワーを設けた。これにより、大学院生はより深く研究について学修することができた。

## 7.2.4 一般公開講義および教員対象講義

### 7.2.4.1 一般公開講義

講義日時：平成26年9月11日13:00～16:00 大講義室（準備等担当リーダー小林教授）

講義演題：「Team Approaches to Current Challenges in Nursing Care」

参加者：38名（学内32名、学外6名）

「とてもよかった」と「よかった」が23人であった。参加者が少なかったのが問題点として挙げられた。周知は行ったが、直前の学内向け一斉メールはなかったことなどがあり、今後、周知についてはさらに検討すべきである。（過去3回の招聘教授であり、すでに過去に当教授の講義に参加した人は見合わせた可能性も若干考えられた）。

#### 7.2.4.2 教員対象講義

講義日時：平成26年9月17日10:00～12:00 大講義室（準備等担当教員リーダー西村教授）

講義演題：「The community Health Nursing Program at the University of Washington」

参加者：44名（本学教員39名、院生2名、研究員1名、金沢大学教員2名）

地域に出向き貢献し、それが教育・研究にも発展するという趣旨の活動に参考となる意見などがあり、好評であった。

#### 【今後に向けての主な注意点・検討事項等】

1. 平成26年度は、他の科目（CNS関係）の授業の開始となった年度であり様々な事情で、CNS授業が8-9月に散在していたために招聘期間の設定が困難であった。また勤労院生にとって勤務の休みを集中してとれないなどがあり、国際看護特論の出席に影響した。今後、招聘年度（国際看護特論を開講する年度）は、他の科目授業を8月上旬くらいには終了するように計画すべきと考えられる。
2. 招聘期間における各関係者の役割等についての事前打ち合わせの必要性や連携の点での組織体系についての反省点があった。招聘教授とかかわる関係者事務、教員そろっての事前打ち合わせを充実させ、相互のコミュニケーションの円滑に一層努力すべきである。
3. 公開講座は外部参加者が非常に少人数であったので今後周知の方法を考慮していく必要がある。
4. 英語教員が準備段階からプログラム全般にわたりサポートに当たった。今後、国際看護特論の授業担当教員に関する検討の意見がでた。
5. 招聘教員にかかる事務関係の仕事に関しては、徹底して事務担当者が直接行うのが合理的である。翻訳会社等へ依頼をするならば、それは必要経費となる。
6. 今後、様々な教授を招聘し、様々な看護分野での交流が深められるように選定方法を考慮する必要がある。
7. UWとの交流を行う前提にツールとしての語学力が重要であるが、今後5年後くらいを見据えて、本学教員、学生の語学力をUPするため目標、方策が必要とされる。今後も本学は一層の両大学間の学術交流を活発化させて行く方向にある。

### 7.3 夏季アメリカ看護研修（学部科目「国際看護演習」）

2014年8月26日～9月8日の2週間にわたり、夏期アメリカ看護研修がワシントン州シアトルで行われ、学生21名（3年15名、2年6名）が参加した。

#### 研修内容

##### 1. 講義

テーマ：「アメリカのナース（NS）の役割・教育・保健医療システムについて」

講師：ワシントン大学看護学部准教授 上月頼子先生

内容：①アメリカの保健医療システム

②アメリカのNSが働いている場（病院・クリニックやそれ以外の場）

- ③NS が提供しているサービス／メディカルスタッフの中での役割分担 (Dr、SW、PT、OT、ST、NS のそれぞれの役割)、日本の NS との違い
- ④看護教育制度 (NP 等の APN の紹介、ライセンスを得るための教育、権限・責務など)
- ⑤労働条件、処遇、NS を志望する若者の割合など

## 2. 英会話クラス

- 日常英会話
- 看護英語

## 3. 保健医療・福祉施設の見学

- ① University of Washington
- ② University of Washington Medical Center
- ③ University of Washington School of Nursing
- ④ Seattle Children's Hospital
- ⑤ Swedish Hospital
- ⑥ Keiro Nursing Home
- ⑦ Nikkei Manor

# 7.4 韓国全北大学看護学部との覚書(MOU)締結

## 1. 経緯

本学では、文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」として平成 24 年度に採択された『学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築』の一プロジェクトとして、「ヒューマンヘルスケア人材育成プロジェクト」事業に主体的に取り組んできた。

同事業において、学生の韓国派遣研修を実施することを企画し、韓国での研修受入先を模索していたところ、石川県の友好交流地域である韓国全羅北道から国立全北大学の紹介を受けた。その後、同大学看護学部との間で研修事業の調整を進める中で、先方より本学との覚書締結の打診があり、平成 26 年 11 月 17 日付けで締結を行った。

## 2. 覚書の内容

両大学間で学術・教育面での交流及び協力を推進する。具体的には、以下のことなどについて交流を発展させるよう互いに努力する。

- ・教職員及び研究者の交流
- ・学生の交流
- ・学術的資料、出版物及び情報等の交換
- ・共同研究プロジェクトの実施
- ・学術会議の企画

## 3. 今後の本学の取り組み

平成 27 年度に全北大学看護学部への学生派遣を実施

- ・実施時期：平成 27 年 8 月
- ・派遣人数：10～15 人

(参 考)

国立全北大学について

1951 年設立の韓国西南部地域における中心的な役割を担う総合大学

学生数：約 32,000 人      教員数：約 2,700 人